



自己資本の充実の状況等について

平成26年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく開示事項を開示しております。

■自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度末		平成26年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	40,250		41,614	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	25,545		27,049	
うち、自己株式の額 (△)	525		669	
うち、社外流出予定額 (△)	282		281	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	-		441	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		441	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,594		1,186	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,594		1,186	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000		7,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765		684	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87		75	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 50,698		51,201	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	-	1,614	258	1,035
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	1,614	258	1,035
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	600	-	458	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	1,998	737	2,950
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	1,044	78	312
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	1,044	78	312
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 600		1,533	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 50,098		49,668	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	433,020		442,106	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 10,350		△ 4,722	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	1,614		1,035	
うち、繰延税金資産	1,044		312	
うち、退職給付に係る資産	1,998		2,950	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,007		△ 9,020	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	

(単位：百万円、%)

項 目	平成25年度末		平成26年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,353		25,348	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 457,374		467,455	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.95		10.62	



自己資本の充実の状況等について

(単体) (単位：百万円、%)

項 目	平成25年度末		平成26年度末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,899		41,312	
うち、資本金及び資本剰余金の額	15,514		15,514	
うち、利益剰余金の額	25,193		26,747	
うち、自己株式の額 (△)	525		668	
うち、社外流出予定額 (△)	282		281	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,571		1,164	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,571		1,164	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	8,000		7,200	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	765		684	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	50,235		50,361	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	1,613	258	1,035
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	-	1,613	258	1,035
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	600	-	458	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	684	274	1,099
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	939	37	149
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	939	37	149
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	600		1,029	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	49,635		49,331	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	429,778		438,111	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 11,769		△ 6,736	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	1,613		1,035	
うち、繰延税金資産	939		149	
うち、前払年金費用	684		1,099	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 15,007		△ 9,020	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,063		25,066	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	453,842		463,178	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.93		10.65	

■定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則 (昭和五十一年大蔵省令第二十八号。)に基づき連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名 称	主な業務の内容
株式会社とりぎんカードサービス	クレジットカード業務

連結グループに属する連結子会社は1社であります。

(3) 自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は定められていません。

なお、連結子会社1社において、債務超過はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。

2. 自己資本調達手段の概要

資本調達手段	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	概要
普通株式	15,514百万円	・完全議決権株式
期限付劣後債務	8,000百万円	
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	5,000百万円	・償還期限平成34年3月7日 ・期間10年 (期日一括返済)。但し、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前償還が可能 ・3.07% (当初5年) ・6ヶ月ユーロ円libor+4.05% (以降5年)
劣後特約付借入金	3,000百万円	・弁済期限平成36年3月29日 ・期間10年 (期日一括返済)。但し、5年目以降に監督当局の承認を条件に期限前返済が可能 ・1.90% (当初5年) ・長期プライムレート+2.2% (以降5年)

(注) 1. 資本調達手段の発行者は全て鳥取銀行です。
2. 普通株式における、コア資本に係る基礎項目の額に算入された額については、資本金及び資本剰余金の額を記載しております。

3. 連結グループ及び単体の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(自己資本比率)

連結自己資本比率は10.62%、単体自己資本比率は10.65%と国内基準で必要とされる4%を大きく上回っております。

(統合リスク管理)

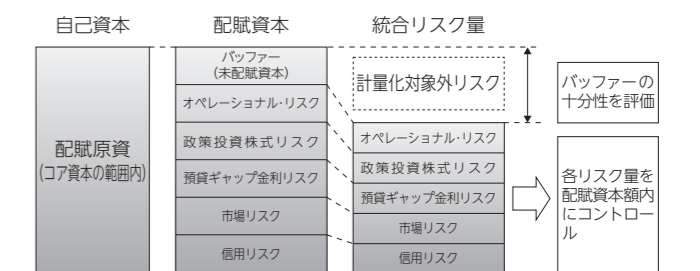
当行では、自己資本の充実度を評価する手法として、コア資本と統合リスク量の対比によるリスク管理を行っております。

具体的には、リスク管理部署が収益目標の達成に必要なリスク量を推計し、信用リスク、市場リスク、預貸ギャップ金利リスク、政策投資株式リスク、オペレーショナル・リスク等の各リスク種類別に、コア資本の範囲内で資本配賦を行い、各リスク量が配賦資本額の範囲内に収まっていることを月次でモニタリングしております。また、定期的にストレステストを実施し、自己資本の毀損の程度を分析しているほか、計量モデルの限界等により計量化対象外としているリスク等を踏まえ、バッファ (コア資本から資本配賦合計を控除した未配賦資本) が十分であるかという観点も含め、自己資本の充実度を評価しております。

(銀行勘定の金利リスク及び信用集中リスク)

早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク」量及び「信用集中リスク」量の水準をモニタリングしております。

<コア資本と統合リスク量の対比の概要>





自己資本の充実の状況等について

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

(連結)

	平成25年度末		平成26年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	24,353	974	25,348	1,013
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	24,063	962	25,066	1,002
粗利益配分手法	—	—	—	—
先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(3) 総所要自己資本額

(連結)

	平成25年度末	平成26年度末
総所要自己資本額	18,294	18,698

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(単体) (単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
総所要自己資本額	18,153	18,527

(注) 総所要自己資本額は、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

3.信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(連結)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引		左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
国内計	987,431	1,004,799	688,321	716,905	215,371	211,051	119	81	1,180	796
国外計	20,292	10,374	—	—	20,292	10,374	—	—	—	—
地域別合計	1,007,723	1,015,173	688,321	716,905	235,663	221,425	119	81	1,180	796
製造業	54,798	55,986	54,309	55,484	411	411	11	6	199	83
農業・林業	898	1,017	898	1,017	—	—	—	—	—	—
漁業	338	431	338	431	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	314	173	314	173	—	—	—	—	—	—
建設業	22,307	22,222	21,909	21,841	379	379	—	—	174	241
電気・ガス・熱供給・水道業	15,874	16,040	13,477	13,643	2,397	2,397	—	—	—	—
情報通信業	1,719	1,864	1,564	1,672	155	191	—	—	—	—
運輸・郵便業	8,970	5,855	8,942	5,827	28	28	—	—	—	—
卸売・小売業	58,077	60,549	57,778	60,303	136	136	1	1	148	70
金融・保険業	177,298	176,492	49,502	63,766	78,935	71,438	106	73	—	—
不動産業	29,160	32,572	28,819	32,232	339	339	—	—	42	34
個人による貸家業	61,290	63,802	61,290	63,799	—	—	—	—	37	14
各種サービス業	76,729	76,400	76,502	76,179	219	216	—	—	288	32
国・地方公共団体	280,004	280,275	158,918	161,817	121,086	118,458	—	—	—	—
その他	219,938	221,487	153,752	158,715	31,573	27,427	—	—	289	319
業種別計	1,007,723	1,015,173	688,321	716,905	235,663	221,425	119	81	1,180	796
1年以下	83,241	82,166	64,313	60,887	18,690	21,074	47	19		
1年超3年以下	139,545	101,900	76,748	62,016	62,759	39,822	38	61		
3年超5年以下	82,617	95,163	65,642	67,447	16,941	27,716	33	—		
5年超7年以下	60,548	62,348	43,364	53,861	17,183	8,487	—	—		
7年超	407,184	442,020	371,505	402,559	35,679	39,460	—	—		
期間の定めのないもの	234,586	231,573	66,747	70,133	84,409	84,865	—	—		
残存期間別合計	1,007,723	1,015,173	688,321	716,905	235,663	221,425	119	81		

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含みます。

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含みます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含みます。
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っていません。

(単体)

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		うち債券		うちデリバティブ取引		左記に含まれる三月以上延滞エクスポージャー	
	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成25年度末	平成26年度末
国内計	984,657	1,001,373	688,626	717,337	215,237	210,852	119	81	1,099	737
国外計	20,292	10,374	—	—	20,292	10,374	—	—	—	—
地域別合計	1,004,949	1,011,747	688,626	717,337	235,529	221,227	119	81	1,099	737
製造業	54,798	55,986	54,309	55,484	411	411	11	6	199	83
農業・林業	898	1,017	898	1,017	—	—	—	—	—	—
漁業	338	431	338	431	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	314	173	314	173	—	—	—	—	—	—
建設業	22,307	22,222	21,909	21,841	379	379	—	—	174	241
電気・ガス・熱供給・水道業	15,874	16,040	13,477	13,643	2,397	2,397	—	—	—	—
情報通信業	1,649	1,757	1,564	1,672	84	84	—	—	—	—
運輸・郵便業	8,970	5,855	8,942	5,827	28	28	—	—	—	—
卸売・小売業	58,077	60,549	57,778	60,303	136	136	1	1	148	70
金融・保険業	178,007	177,266	50,285	64,631	78,862	71,347	106	73	—	—
不動産業	29,160	32,572	28,819	32,232	339	339	—	—	42	34
個人による貸家業	61,290	63,802	61,290	63,799	—	—	—	—	37	14
各種サービス業	76,738	76,400	76,502	76,179	228	215	—	—	288	32
国・地方公共団体	280,004	280,275	158,918	161,817	121,086	118,458	—	—	—	—
その他	216,515	217,395	153,275	158,282	31,573	27,427	—	—	208	260
業種別計	1,004,949	1,011,747	688,626	717,337	235,529	221,227	119	81	1,099	737
1年以下	83,057	82,035	64,129	60,757	18,690	21,074	47	19		
1年超3年以下	139,760	102,080	76,963	62,196	62,759	39,822	38	61		
3年超5年以下	82,891	95,546	65,915	67,830	16,941	27,716	33	—		
5年超7年以下	60,548	62,348	43,364	53,861	17,183	8,487	—	—		
7年超	407,184	442,020	371,505	402,559	35,679	39,460	—	—		
期間の定めのないもの	231,507	227,716	66,747	70,133	84,275	84,666	—	—		
残存期間別合計	1,004,949	1,011,747	688,626	717,337	235,529	221,227	119	81		

(注) 1.貸出金は私募債取引を含みます。 2.未収収益については業種区分を行っていないため、「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」の「その他」に含みます。

3.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については地域別の区別ができないものは「国内計」に含みます。また、業種区分を行っていないため、「債券」及び「デリバティブ取引」の「その他」に含みます。
4.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。なお、「三月以上延滞エクスポージャー」は、残存期間別区分を行っていません。



自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額 (一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額)

	(連結) (単位: 百万円)			(単体) (単位: 百万円)		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	平成25年度	2,177	126	2,142	134	2,276
	平成26年度	2,303	△ 1,117	2,276	△ 1,112	1,164
個別貸倒引当金	平成25年度	2,960	653	2,869	661	3,531
	平成26年度	3,613	△ 453	3,531	△ 433	3,097
特定海外債権引当金	平成25年度					
平成26年度						
合計	平成25年度	5,137	780	5,012	795	5,808
平成26年度	5,917	△ 1,571	4,345	5,808	△ 1,546	4,261

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)
 当行及び連結グループでは、一般貸倒引当金について地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
 (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

	(連結) (単位: 百万円)							
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内計	2,960	3,613	698	451	44	904	3,613	3,159
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	2,960	3,613	698	451	44	904	3,613	3,159
製造業	473	758	285	-	-	499	758	259
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	170	223	52	-	-	92	223	130
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	8	-	-	-	8
運輸・郵便業	4	4	-	-	0	1	4	2
卸売・小売業	587	727	140	-	-	207	727	520
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	453	491	38	-	-	96	491	394
個人による貸家業	65	38	-	-	27	6	38	31
各種サービス業	887	1,069	181	427	-	-	1,069	1,496
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	318	301	-	15	16	-	301	317
業種別計	2,960	3,613	698	451	44	904	3,613	3,159

	(単体) (単位: 百万円)							
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
国内計	2,869	3,531	698	470	37	904	3,531	3,097
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	2,869	3,531	698	470	37	904	3,531	3,097
製造業	473	758	285	-	-	499	758	259
農業・林業	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	170	223	52	-	-	92	223	130
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	8	-	-	-	8
運輸・郵便業	4	4	-	-	0	1	4	2
卸売・小売業	587	727	140	-	-	207	727	520
金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	453	491	38	-	-	96	491	394
個人による貸家業	65	38	-	-	27	6	38	31
各種サービス業	887	1,069	181	427	-	-	1,069	1,496
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	228	219	-	35	9	-	219	254
業種別計	2,869	3,531	698	470	37	904	3,531	3,097

(3) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額 (連結) (単位: 百万円)

	貸出金償却	
	平成25年度末	平成26年度末
製造業	22	10
農業・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-
建設業	145	34
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸・郵便業	-	-
卸売・小売業	10	16
金融・保険業	-	-
不動産業	9	-
個人による貸家業	21	12
各種サービス業	23	13
国・地方公共団体	-	-
その他	55	54
業種別合計	287	142

	(単体) (単位: 百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
製造業	22	7
農業・林業	-	-
漁業	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-
建設業	145	33
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-
情報通信業	-	-
運輸・郵便業	-	-
卸売・小売業	10	16
金融・保険業	-	-
不動産業	9	-
個人による貸家業	21	12
各種サービス業	23	12
国・地方公共団体	-	-
その他	39	22
業種別合計	271	105

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	(連結) (単位: 百万円)			
	エクスポージャーの額			
	平成25年度末		平成26年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	378,276	32,794	387,357	28,956
10%	9,702	20,822	4,255	24,782
20%	56,895	-	51,645	-
35%	-	49,887	-	50,735
40%	-	-	-	-
50%	45,931	548	49,556	201
75%	-	146,558	-	151,408
100%	11,888	249,873	14,769	237,924
150%	-	253	-	9,161
225%	-	-	-	-
250%	-	4,290	-	4,418
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	502,695	505,028	507,584	507,588

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
 2. 中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

	(単体) (単位: 百万円)			
	エクスポージャーの額			
	平成25年度末		平成26年度末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	378,276	32,793	387,357	28,956
10%	9,702	20,822	4,255	24,782
20%	56,895	-	51,645	-
35%	-	49,887	-	50,735
40%	-	-	-	-
50%	45,931	467	49,556	143
75%	-	146,160	-	151,034
100%	11,888	248,011	14,769	235,414
150%	-	253	-	9,161
225%	-	-	-	-
250%	-	3,857	-	3,935
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	502,695	502,254	507,584	504,162

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、
 2. 中央政府及び中央銀行、地方公共団体、政府関係機関、金融機関については所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しているほか、信用リスク・アセットの額を算出する際に、保証効果を勘案している取引については、その保証人等に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

区分	(単位: 百万円)	
	平成25年度末	平成26年度末
現金及び自行預金	13,868	13,382
金	-	-
適格債券	-	-
適格株式	704	906
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	14,572	14,289
適格保証	22,211	24,200
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	22,211	24,200

(注) 本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。



自己資本の充実の状況等について

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。当行の連結グループ及び単体では、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末
グロス再構築コスト	13	8

(注) 1.複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。
 2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

派生商品取引を時価評価することにより算出した再構築コストの額（ただし零を下回らないもの）及びグロスのアドオンにより算出した、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります（当行では、法的に有効な相対ネットティング契約下にある取引はないため、再構築コスト及びアドオンはネットしてありません）。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度末	平成26年度末
派生商品取引	119	81
外国為替関連取引及び金関連取引	47	19
金利関連取引	71	61
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	-
合計	119	81

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体における、グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は同額であり、差額は0円です。

(5) 担保の種類別の額

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	平成25年度末	平成26年度末
派生商品取引	119	81
外国為替関連取引及び金関連取引	47	19
金利関連取引	71	61
株式関連取引	-	-
貴金属（金を除く）関連取引	-	-
その他のコモディティ関連取引	-	-
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	-	-
合計	119	81

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
 2.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、クレジット・デリバティブを保有していないことから、該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行または連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る）（原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行または連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る）（証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳）（当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略）（証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳）（保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳）（証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳）（自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳）（早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項）

○資産譲渡型証券化取引に係る項目

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	合計	原資産の種類 住宅ローン債権	合計	原資産の種類 住宅ローン債権
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	12,556	12,556	10,434	10,434
うち三月以上延滞エクスポージャーの額	-	-	1	1
当期損失額	-	-	-	-
証券化取引を目的として保有している資産の額	-	-	-	-
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額	-	-	-	-
証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額	-	-	-	-
保有する証券化エクスポージャーの額(※)	9,308	9,308	9,308	9,308
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	600	600	458	458
告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	638	638	638	638
早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-

(注) 1.本項目につきましては、連結グループと単体が同じ計数です。
 2.当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
 ※住宅ローン債権における劣後受益権（留保持分）の額を記載しております。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	8,100	64	8,100	64
40%	-	-	-	-
50%	430	8	430	8
100%	140	5	140	5
225%	-	-	-	-
350%	-	-	-	-
650%	-	-	-	-
1250%	638	319	638	319
合計	9,308	398	9,308	398

(注) 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に国内基準行で必要とされる自己資本比率4%を乗じた額であります。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成25年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
 (平成26年度末)
 当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。



自己資本の充実の状況等について

○合成型証券化取引に係る項目

(平成25年度末)
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。
(平成26年度末)
当行の連結グループ及び単体では、合成型証券化取引の該当はありません。

(2) 銀行または連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳)
(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分

ごとの残高及び所要自己資本の額)
(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により千二百五十パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳)

(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳)

(平成25年度末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。
(平成26年度末)
当行の連結グループ及び単体では、再証券化エクスポージャーを保有していません。

(銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

(銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項)

(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) (連結) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る (連結) 貸借対照表計上額

(上場している出資等又は株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー)

(単位：百万円)

	平成25年度末		平成26年度末	
	(連結) 貸借対照表計上額	時価	(連結) 貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	11,169		12,724	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの(連結)貸借対照表計上額	1,668		1,655	
合 計	12,838	12,838	14,379	14,379

(注) 1. 上場投資信託については株式等エクスポージャーに含めております。
2. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)については、記載を省略しております。
3. 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成25年度末	平成26年度末
子会社・子法人等	88	78
関連法人等	184	184
合 計	272	262

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	(連結) 貸借対照表計上額	
	平成25年度	平成26年度
売却損益額	1,452	10
償却額	4	3

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(3) (連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度
評価損益額	494	2,144

(注) 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。

(4) (連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(平成25年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。
(平成26年度末)
連結グループ・単体とも該当ありません。

8. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

区分	平成25年度末			平成26年度末		
	金利リスク量		有価証券	金利リスク量		有価証券
	預貸その他			預貸その他		
運用	△ 3,995	△ 2,915	△ 1,080	△ 3,225	△ 2,592	△ 633
調達	249	249	-	251	251	-
金融派生	8	8	-	1	1	-
総金利リスク量	△ 3,738			△ 2,973		

(注) 1. 連結グループの銀行勘定は当行のみのため、本項目につきましては連結グループと単体が同じ計数です。
2. 保有期間6ヶ月、観測期間5年で計測した99パーセントイル値

(アウトライヤー基準に基づく標準的金利ショックによって計算される経済価値の増減額)

(単位：百万円)

区分	平成25年度末			平成26年度末		
	金利リスク量		有価証券	金利リスク量		有価証券
	預貸その他			預貸その他		
運用	△ 5,650	△ 4,122	△ 1,528	△ 4,561	△ 3,666	△ 895
調達	352	352	-	355	355	-
金融派生	12	12	-	2	2	-
総金利リスク量	△ 5,286			△ 4,204		

(注) 保有期間1年、観測期間5年で計測した99パーセントイル値

	平成25年度末	平成26年度末
アウトライヤー比率	10.64%	8.52%